

## 第6章 介護保険事業の見込みと保険料

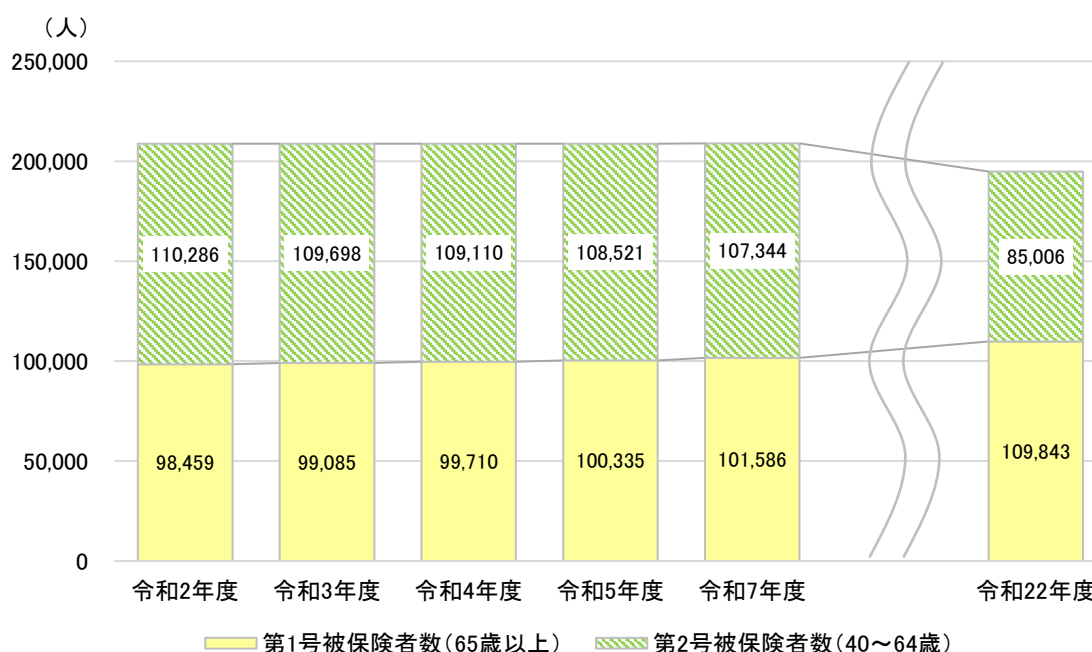
### 1 被保険者数、要介護等認定者数及び介護保険サービス利用者数の推計

#### 1) 被保険者数の推計

本市の推計人口をもとに算出した介護保険の被保険者数は、第8期計画期間中はほぼ横ばいとなる見込みです。しかし、その内訳を見てみると、第1号被保険者は増加し続け、令和5年には10万人を超える見込みであるのに対し、第2号被保険者は減少すると見込まれています。

令和22年になると、被保険者数は20万人を割り込み、第1号被保険者数が第2号被保険者数を大幅に上回ることが見込まれます。

図表6-1:被保険者数の推計



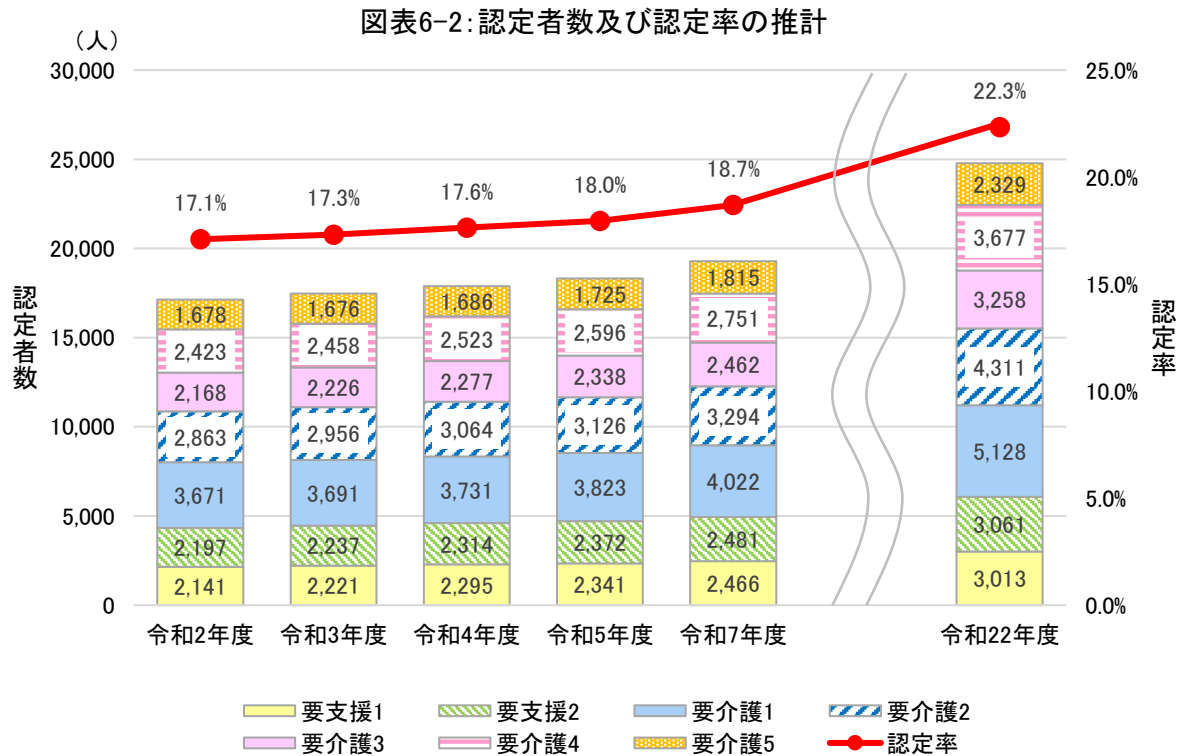
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
被保険者数 (人)	208,745	208,783	208,820	208,856	208,930	194,849
第1号被保険者数 (65歳以上) (人)	98,459	99,085	99,710	100,335	101,586	109,843
第2号被保険者数 (40~64歳) (人)	110,286	109,698	109,110	108,521	107,344	85,006

※令和2年度の数値は実績値、令和3年度以降の数値は推計値(各年度10月1日時点)

## 2) 要介護等認定者数等の推計

認定者数は、団塊の世代の一部が75歳以上になるなど、後期高齢者数が増加していくことから、それに合わせて増加し、令和5年には18,000人、令和7年には19,000人を超えることが見込まれます。

また、令和3年度から令和5年度にかけて認定者が1年あたり約400人増えるのに加えて、第8期計画期間中は第7期計画期間中と比べて第1号被保険者の増加幅が緩やかになることから、認定率は令和5年度に18.0%まで上昇すると見込んでいます。



		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
認定者数 (人)	合計	17,141	17,465	17,890	18,321	19,291	24,777
	要支援1	2,141	2,221	2,295	2,341	2,466	3,013
	要支援2	2,197	2,237	2,314	2,372	2,481	3,061
	要介護1	3,671	3,691	3,731	3,823	4,022	5,128
	要介護2	2,863	2,956	3,064	3,126	3,294	4,311
	要介護3	2,168	2,226	2,277	2,338	2,462	3,258
	要介護4	2,423	2,458	2,523	2,596	2,751	3,677
	要介護5	1,678	1,676	1,686	1,725	1,815	2,329
構成比 (%)	合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	要支援1	12.5%	12.7%	12.8%	12.8%	12.8%	12.2%
	要支援2	12.8%	12.8%	12.9%	12.9%	12.9%	12.4%
	要介護1	21.4%	21.1%	20.9%	20.9%	20.8%	20.7%
	要介護2	16.7%	16.9%	17.1%	17.1%	17.1%	17.4%
	要介護3	12.6%	12.7%	12.7%	12.8%	12.8%	13.1%
	要介護4	14.1%	14.1%	14.1%	14.2%	14.3%	14.8%
	要介護5	9.8%	9.6%	9.4%	9.4%	9.4%	9.4%
認定者のうち第1号被保険者数(人)		16,834	17,162	17,587	18,020	18,994	24,540
第1号被保険者数(人)		98,459	99,085	99,710	100,335	101,586	109,843
認定率(%)		17.1%	17.3%	17.6%	18.0%	18.7%	22.3%

※令和2年度の数値は実績値、令和3年度以降の数値は推計値(各年度10月1日時点)

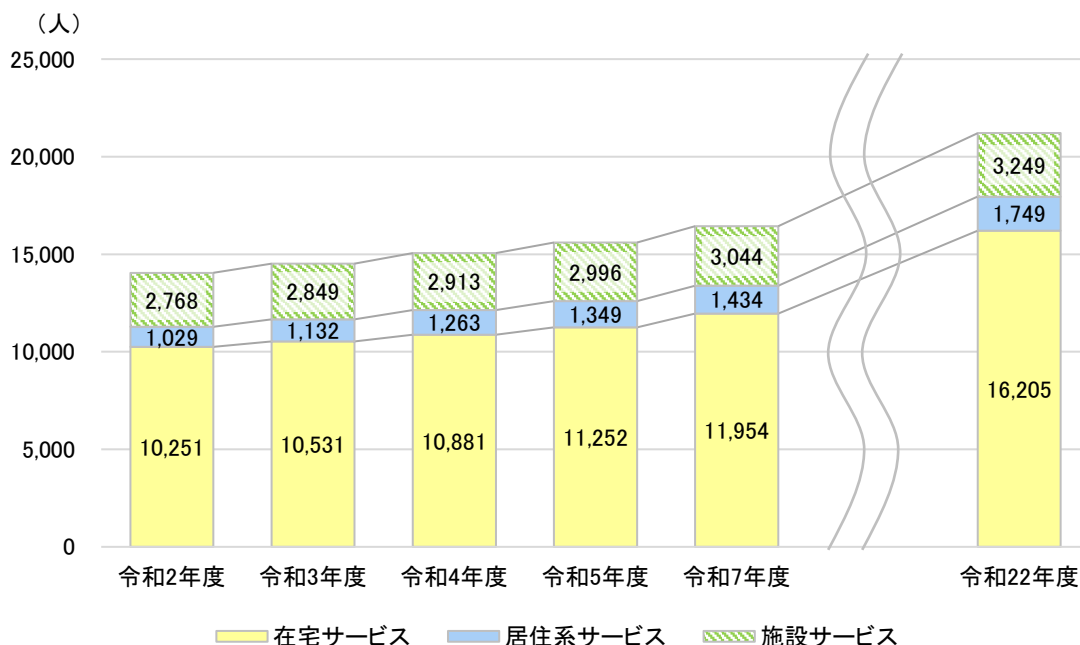
※「認定率」は、第1号被保険者に占める第1号被保険者の認定者数の割合

### 3) 介護保険サービス利用者数の推計

認定者数の増加に合わせて介護保険サービスの利用者数も増加を見込んでおり、令和5年度の利用者数は令和2年度と比べて約11%増加し、15,000人を超えると見込んでいます。

特に、第8期計画期間中は施設サービスより居住系サービスの整備を重視していることから、居住系サービスの利用者数の増加幅は、在宅サービスや施設サービスより多い約30%を見込んでいます。

図表6-3: 介護保険サービス利用者数の推計



区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
在宅サービス (人)	10,251	10,531	10,881	11,252	11,954	16,205
居住系サービス (人)	1,029	1,132	1,263	1,349	1,434	1,749
施設サービス (人)	2,768	2,849	2,913	2,996	3,044	3,249
サービス利用者 合計 (人)	14,048	14,512	15,057	15,597	16,432	21,203

※令和2年度の数値は見込値、令和3年度以降の数値は推計値

※「在宅サービス」は、居宅介護支援、介護予防支援、小規模多機能型居宅介護(介護予防含む)、看護小規模多機能型居宅介護の利用者数

※「居住系サービス」は、特定施設入居者生活介護(介護予防含む)、認知症対応型共同生活介護の利用者数

※「施設サービス」は、介護老人福祉施設(地域密着型を含む)、介護老人保健施設、介護医療院、介護療養型医療施設の利用者数

## 2 サービス種類ごとの見込み

### 1) 居宅サービス

#### ①訪問介護

訪問介護員の不足等により供給量が増加する見込みがないことから、第7期の利用実績を基準とし、おおむね横ばいで推移すると見込んでいます。

図表6-4: 訪問介護の利用実績及び見込量

区分			第7期			第8期			第9期	第14期
			平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込値)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度 (2025)	令和22年度 (2040)
利用者数 (人/月)	介護	見込量	2,701	2,800	2,898	2,684	2,689	2,697	2,819	3,956
		実績	2,742	2,725	2,694					
利用回数 (回/月)	介護	見込量	53,983.7	55,402.0	56,698.8	50,145.4	49,769.3	49,917.7	52,119.4	75,418.0
		実績	53,213.5	52,106.9	51,118.5					

【出典】介護保険事業状況報告より一部抜粋

#### ②訪問入浴介護

ここ数年間、市内サービス提供事業所の増減がなく、供給量は変わらないと見込まれることから、第7期の利用実績を基準とし、おおむね横ばいで推移すると見込んでいます。

図表6-5: 訪問入浴介護の利用実績及び見込量

区分			第7期			第8期			第9期	第14期
			平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込値)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度 (2025)	令和22年度 (2040)
利用者数 (人/月)	介護	見込量	145	152	159	129	128	128	133	189
		実績	139	132	135					
	予防	見込量	1	2	2	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0					
利用回数 (回/月)	介護	見込量	739.7	808.4	881.3	643.4	636.4	629.2	651.6	925.4
		実績	718.3	676.6	666.5					
	予防	見込量	2.3	9.2	13.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績	0.0	0.1	0.0					

【出典】介護保険事業状況報告より一部抜粋

#### ③訪問看護

第7期の利用実績を基準とし、在宅の要支援者・要介護者の増加を加味して見込んでいます。

図表6-6: 訪問看護の利用実績及び見込量

区分			第7期			第8期			第9期	第14期
			平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込値)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度 (2025)	令和22年度 (2040)
利用者数 (人/月)	介護	見込量	1,359	1,468	1,574	1,789	1,838	1,874	1,993	2,820
		実績	1,360	1,530	1,661					
	予防	見込量	317	341	363	358	374	377	396	487
		実績	301	317	345					
利用回数 (回/月)	介護	見込量	13,428.9	14,469.7	15,534.0	16,971.3	17,712.8	18,379.3	19,651.1	28,367.3
		実績	13,130.6	14,551.8	16,093.6					
	予防	見込量	2,334.8	2,586.1	2,853.9	2,767.0	2,904.0	2,953.6	3,082.2	3,867.2
		実績	2,288.8	2,409.5	2,695.4					

【出典】介護保険事業状況報告より一部抜粋

#### ④訪問リハビリテーション

第7期の利用実績を基準とし、在宅の要支援者・要介護者の増加を加味して見込んでいます。

図表6-7:訪問リハビリテーションの利用実績及び見込量

区分			第7期			第8期			第9期	第14期
			平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込値)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度 (2025)	令和22年度 (2040)
利用者数 (人/月)	介護	見込量	177	184	191	190	191	197	210	299
		実績	175	186	190					
	予防	見込量	52	60	64	39	41	42	44	54
		実績	27	32	36					
利用回数 (回/月)	介護	見込量	1,841.7	1,906.8	1,964.0	2,076.5	2,082.6	2,142.4	2,278.8	3,266.2
		実績	1,922.1	2,041.6	2,118.8					
	予防	見込量	463.2	523.5	556.0	373.1	396.8	413.0	437.5	545.4
		実績	236.5	282.4	339.6					

【出典】介護保険事業状況報告より一部抜粋

#### ⑤居宅療養管理指導

第7期の利用実績を基準とし、在宅の要支援者・要介護者の増加を加味して見込んでいます。

図表6-8:居宅療養管理指導の利用実績及び見込量

区分			第7期			第8期			第9期	第14期
			平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込値)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度 (2025)	令和22年度 (2040)
利用者数 (人/月)	介護	見込量	1,683	1,821	1,961	2,398	2,472	2,505	2,654	3,831
		実績	1,857	2,076	2,247					
	予防	見込量	128	133	138	121	127	130	136	167
		実績	119	126	117					

【出典】介護保険事業状況報告より一部抜粋

#### ⑥通所介護

第7期の利用実績を基準とし、在宅の要介護者の増加を加味して見込んでいます。

図表6-9:通所介護の利用実績及び見込量

区分			第7期			第8期			第9期	第14期
			平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込値)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度 (2025)	令和22年度 (2040)
利用者数 (人/月)	介護	見込量	4,046	4,097	4,197	4,534	4,675	4,786	5,051	7,048
		実績	4,309	4,478	4,411					
利用回数 (回/月)	介護	見込量	55,044.0	57,068.8	59,445.6	66,963.7	70,123.8	72,705.9	77,115.0	108,968.7
		実績	59,788.2	63,145.1	64,140.7					

【出典】介護保険事業状況報告より一部抜粋

## ⑦通所リハビリテーション

第7期の利用実績を基準とし、在宅の要支援者・要介護者の増加を加味して見込んでいます。

図表6-10: 通所リハビリテーションの利用実績及び見込量

区分			第7期			第8期			第9期	第14期
			平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込値)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度 (2025)	令和22年度 (2040)
利用者数 (人/月)	介護	見込量	1,136	1,294	1,383	1,000	1,002	1,029	1,064	1,465
		実績	1,005	1,011	989					
	予防	見込量	563	630	705	380	382	391	410	505
		実績	441	425	403					
利用回数 (回/月)	介護	見込量	9,994.4	11,336.4	12,108.7	9,264.9	9,242.7	9,476.8	9,794.4	13,520.6
		実績	9,104.3	9,093.1	9,167.6					

【出典】介護保険事業状況報告より一部抜粋

## ⑧短期入所生活介護

第7期の利用実績を基準とし、在宅の要支援者・要介護者の増加を加味して見込んでいます。

図表6-11: 短期入所生活介護の利用実績及び見込量

区分			第7期			第8期			第9期	第14期
			平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込値)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度 (2025)	令和22年度 (2040)
利用者数 (人/月)	介護	見込量	767	768	769	776	777	788	808	1,065
		実績	837	828	707					
	予防	見込量	63	66	71	36	37	37	39	48
		実績	45	47	31					
利用日数 (日/月)	介護	見込量	7,961.4	8,057.4	8,154.1	7,735.1	7,739.2	7,825.3	8,064.3	10,895.0
		実績	8,137.3	7,860.5	7,574.8					
	予防	見込量	416.1	458.7	498.7	216.3	229.3	236.0	249.4	306.3
		実績	225.6	248.3	185.5					

【出典】介護保険事業状況報告より一部抜粋

## ⑨短期入所療養介護

第7期の利用実績を基準とし、第8期の整備計画を加味して見込んでいます。

図表6-12: 短期入所療養介護の利用実績及び見込量

区分			第7期			第8期			第9期	第14期
			平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込値)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度 (2025)	令和22年度 (2040)
利用者数 (人/月)	介護	見込量	134	127	124	110	102	103	114	161
		実績	128	132	108					
	予防	見込量	3	4	5	2	2	2	2	3
		実績	1	2	2					
利用日数 (日/月)	介護	見込量	1,149.0	1,129.2	1,149.8	1,013.0	960.3	993.0	1,119.4	1,588.6
		実績	1,095.5	1,160.0	1,006.3					
	予防	見込量	19.1	22.4	22.2	10.8	10.8	10.8	10.8	16.2
		実績	5.2	10.6	10.8					

【出典】介護保険事業状況報告より一部抜粋

### ⑩特定施設入居者生活介護

第7期の利用実績を基準とし、第8期の整備計画を加味して見込んでいます。

図表6-13: 特定施設入居者生活介護の利用実績及び見込量

区分			第7期			第8期			第9期	第14期
			平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込値)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度 (2025)	令和22年度 (2040)
利用者数 (人/月)	介護	見込量	493	514	527	587	688	747	812	952
		実績	499	529	525					
	予防	見込量	53	56	60	64	79	88	95	101
		実績	53	59	56					

【出典】介護保険事業状況報告より一部抜粋

### ⑪福祉用具貸与

第7期の利用実績を基準とし、在宅の要支援者・要介護者の増加を加味して見込んでいます。

図表6-14: 福祉用具貸与の利用実績及び見込量

区分			第7期			第8期			第9期	第14期
			平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込値)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度 (2025)	令和22年度 (2040)
利用者数 (人/月)	介護	見込量	4,835	5,208	5,533	5,395	5,600	5,806	6,208	8,778
		実績	4,826	5,069	5,243					
	予防	見込量	1,589	1,659	1,727	1,782	1,890	1,931	2,024	2,495
		実績	1,559	1,673	1,689					

【出典】介護保険事業状況報告より一部抜粋

### ⑫特定福祉用具販売

第7期の利用実績を基準とし、在宅の要支援者・要介護者の増加を加味して見込んでいます。

図表6-15: 特定福祉用具販売の利用実績及び見込量

区分			第7期			第8期			第9期	第14期
			平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込値)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度 (2025)	令和22年度 (2040)
利用者数 (人/月)	介護	見込量	87	90	98	80	81	83	90	120
		実績	64	76	84					
	予防	見込量	44	44	45	26	29	30	31	36
		実績	24	27	22					

【出典】介護保険事業状況報告より一部抜粋

### ⑬住宅改修

第7期の利用実績を基準とし、在宅の要支援者・要介護者の増加を加味して見込んでいます。

図表6-16: 住宅改修の利用実績及び見込量

区分			第7期			第8期			第9期	第14期
			平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込値)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度 (2025)	令和22年度 (2040)
利用者数 (人/月)	介護	見込量	58	60	66	59	60	59	62	80
		実績	60	57	60					
	予防	見込量	43	46	48	38	39	41	42	50
		実績	37	40	31					

【出典】介護保険事業状況報告より一部抜粋



## ⑭ 居宅介護支援

第7期の利用実績を基準とし、在宅の要支援者・要介護者の増加を加味して見込んでいます。

図表6-17: 居宅介護支援の利用実績及び見込量

区分			第7期			第8期			第9期	第14期
			平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込値)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度 (2025)	令和22年度 (2040)
利用者数 (人/月)	介護	見込量	7,348	7,684	7,966	7,923	8,173	8,461	9,023	12,543
		実績	7,443	7,763	7,731					
	予防	見込量	1,940	2,110	2,253	2,217	2,300	2,366	2,480	3,056
		実績	2,026	2,123	2,151					

【出典】介護保険事業状況報告より一部抜粋

## 2) 地域密着型サービス

### ① 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

令和元年度に2事業所が開設したことを踏まえて、利用者の増加を見込んでいます。

図表6-18: 定期巡回・随時対応型訪問介護看護の利用実績及び見込量

区分			第7期			第8期			第9期	第14期
			平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込値)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度 (2025)	令和22年度 (2040)
利用者数 (人/月)	介護	見込量	50	85	110	60	69	78	92	131
		実績	37	35	51					

【出典】介護保険事業状況報告より一部抜粋

図表6-19: 定期巡回・随時対応型訪問介護看護の圏域別見込量

利用人数 (人/月)	北部 中部	若宮 城東 中川	文京 南部	上川淵 下川淵	芳賀	桂萱	東	元総社 総社 清里	南橋	永明	城南	大胡	宮城	粕川	富士見	合計
令和3年度	5	3	2	0	0	0	2	46	2	0	0	0	0	0	0	60
令和4年度	5	4	2	0	0	0	2	54	2	0	0	0	0	0	0	69
令和5年度	6	4	2	0	0	0	2	62	2	0	0	0	0	0	0	78
令和7年度	7	5	2	0	0	0	2	74	2	0	0	0	0	0	0	92
令和22年度	12	9	7	4	0	0	7	82	7	4	0	0	0	0	0	131

### ② 夜間対応型訪問介護

市内にサービス提供事業所がないため、見込量を0とします。夜間の訪問ニーズは、訪問介護や定期巡回・随時対応型訪問介護看護により補完できると考えています。

図表6-20: 夜間対応型訪問介護の利用実績及び見込量

区分			第7期			第8期			第9期	第14期
			平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込値)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度 (2025)	令和22年度 (2040)
利用者数 (人/月)	介護	見込量	0	0	0	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0					

【出典】介護保険事業状況報告より一部抜粋



### ③認知症対応型通所介護

令和2年9月に1事業所が廃止しましたが、今後は同程度の供給量になると見込まれることから、おおむね横ばいで推移すると見込んでいます。

図表6-21: 認知症対応型通所介護の利用実績及び見込量

区分			第7期			第8期			第9期	第14期
			平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込値)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度 (2025)	令和22年度 (2040)
利用者数 (人/月)	介護	見込量	107	109	110	98	98	99	105	145
		実績	112	113	97					
	予防	見込量	7	11	11	3	3	3	3	4
		実績	4	4	2					
利用回数 (回/月)	介護	見込量	1,164.0	1,198.1	1,214.1	1,061.0	1,058.9	1,073.2	1,144.6	1,605.0
		実績	1,199.2	1,198.7	1,071.6					
	予防	見込量	36.7	62.1	65.1	16.0	16.2	16.4	16.6	23.7
		実績	20.0	18.8	8.6					

【出典】介護保険事業状況報告より一部抜粋

図表6-22: 認知症対応型通所介護の圏域別見込量

利用人数 (人/月)	北部 中部	若宮 城東 中川	文京 南部	上川淵 下川淵	芳賀	桂萱	東	元総社 総社 清里	南橋	永明	城南	大胡	宮城	粕川	富士見	合計	
介護	令和3年度	2	11	5	1	3	39	6	2	10	9	4	2	0	2	2	98
	令和4年度	2	11	5	1	3	39	6	2	10	9	4	2	0	2	2	98
	令和5年度	2	11	5	1	3	40	6	2	10	9	4	2	0	2	2	99
	令和7年度	2	12	5	1	3	43	6	2	11	10	4	2	0	2	2	105
	令和22年度	3	16	7	1	4	59	9	3	15	13	6	3	0	3	3	145
予防	令和3年度	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3
	令和4年度	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3
	令和5年度	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3
	令和7年度	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3
	令和22年度	0	1	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	4

### ④地域密着型通所介護

供給量の減少も見込まれることから、在宅の要介護者の増加を踏まえても、おおむね横ばいで推移すると見込んでいます。

図表6-23: 地域密着型通所介護の利用実績及び見込量

区分			第7期			第8期			第9期	第14期
			平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込値)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度 (2025)	令和22年度 (2040)
利用者数 (人/月)	介護	見込量	1,043	1,070	1,092	899	902	914	940	1,172
		実績	885	915	897					
利用回数 (回/月)	介護	見込量	11,843.6	12,222.2	12,658.3	9,893.8	10,014.8	10,241.8	10,591.3	13,632.0
		実績	9,528.8	9,741.8	9,876.1					

【出典】介護保険事業状況報告より一部抜粋

図表6-24: 地域密着型通所介護の圏域別見込量

利用人数 (人/月)	北部 中部	若宮 城東 中川	文京 南部	上川淵 下川淵	芳賀	桂萱	東	元総社 総社 清里	南橋	永明	城南	大胡	宮城	粕川	富士見	合計
令和3年度	53	63	64	95	28	95	58	42	81	82	48	77	30	38	45	899
令和4年度	53	63	64	96	29	96	58	42	81	82	48	77	30	38	45	902
令和5年度	54	64	65	97	29	97	59	42	83	84	48	78	31	38	45	914
令和7年度	55	66	67	100	30	100	60	43	85	86	50	81	32	39	46	940
令和22年度	69	82	83	124	37	124	75	54	106	107	62	101	40	49	59	1,172

### ⑤小規模多機能型居宅介護

第7期の利用実績を基準とし、第8期の整備計画を加味して見込んでいます。

図表6-25:小規模多機能型居宅介護の利用実績及び見込量

区分			第7期			第8期			第9期	第14期
			平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込値)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度 (2025)	令和22年度 (2040)
利用者数 (人/月)	介護	見込量	324	362	396	341	355	370	392	511
		実績	287	303	324					
	予防	見込量	41	40	40	35	36	36	38	45
		実績	43	39	32					

【出典】介護保険事業状況報告より一部抜粋

図表6-26:小規模多機能型居宅介護の圏域別見込量

利用人数 (人/月)	北部 中部	若宮 城東 中川	文京 南部	上川淵 下川淵	芳賀	桂萱	東	元総社 総社 清里	南橋	永明	城南	大胡	宮城	粕川	富士見	合計	
介護	令和3年度	32	27	35	43	9	17	45	45	43	5	5	11	0	4	20	341
	令和4年度	33	28	37	45	9	18	46	46	45	6	6	11	0	4	21	355
	令和5年度	35	29	38	47	9	19	48	48	46	6	6	12	0	5	22	370
	令和7年度	37	31	41	49	10	20	51	52	49	6	6	12	0	5	23	392
	令和22年度	48	40	53	65	13	26	66	67	64	8	8	16	0	6	31	511
予防	令和3年度	3	3	4	4	1	2	4	5	4	1	1	1	0	0	2	35
	令和4年度	3	3	4	4	1	2	5	5	4	1	1	1	0	0	2	36
	令和5年度	3	3	4	4	1	2	5	5	4	1	1	1	0	0	2	36
	令和7年度	3	3	4	5	1	2	5	5	5	1	1	1	0	0	2	38
	令和22年度	4	4	5	5	1	2	6	6	5	1	1	1	0	1	3	45

### ⑥看護小規模多機能型居宅介護

令和2年4月に1事業所が開設したことから利用者が徐々に増えていき、小規模多機能型居宅介護の1事業所あたりの平均登録者数程度まで伸びると見込んでいます。

図表6-27:看護小規模多機能型居宅介護の利用実績及び見込量

区分			第7期			第8期			第9期	第14期
			平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込値)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度 (2025)	令和22年度 (2040)
利用者数 (人/月)	介護	見込量	0	0	19	15	17	19	21	50
		実績	1	0	13					

【出典】介護保険事業状況報告より一部抜粋

図表6-28:看護小規模多機能型居宅介護の圏域別見込量

利用人数 (人/月)	北部 中部	若宮 城東 中川	文京 南部	上川淵 下川淵	芳賀	桂萱	東	元総社 総社 清里	南橋	永明	城南	大胡	宮城	粕川	富士見	合計
令和3年度	1	5	0	1	0	7	0	0	1	0	0	0	0	0	0	15
令和4年度	1	6	0	1	0	8	0	0	1	0	0	0	0	0	0	17
令和5年度	2	6	0	1	0	8	0	0	2	0	0	0	0	0	0	19
令和7年度	2	7	0	1	0	9	0	0	2	0	0	0	0	0	0	21
令和22年度	5	12	3	5	0	14	3	3	5	0	0	0	0	0	0	50

### ⑦認知症対応型共同生活介護

第7期の利用実績を基準とし、令和2年10月に開設した1事業所(定員18人)の増加と第8期の整備計画を加味して見込んでいます。

図表6-29: 認知症対応型共同生活介護の利用実績及び見込量

区分			第7期			第8期			第9期	第14期
			平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込値)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度 (2025)	令和22年度 (2040)
利用者数 (人/月)	介護	見込量	459	490	490	481	496	514	527	696
		実績	440	445	448					
	予防	見込量	4	5	5	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0					

【出典】介護保険事業状況報告より一部抜粋

図表6-30: 認知症対応型共同生活介護の圏域別見込量

利用人数 (人/月)	北部 中部	若宮 城東 中川	文京 南部	上川淵 下川淵	芳賀	桂萱	東	元総社 総社 清里	南橋	永明	城南	大胡	宮城	粕川	富士見	合計
令和3年度	41	45	48	42	6	36	45	57	61	38	11	8	8	8	27	481
令和4年度	42	46	50	43	7	37	47	59	63	39	11	8	8	8	28	496
令和5年度	44	48	52	45	7	38	48	62	66	40	11	8	8	8	29	514
令和7年度	44	48	52	45	7	38	48	62	66	40	15	11	11	11	29	527
令和22年度	59	65	70	61	9	51	65	85	89	54	16	11	11	11	39	696

### ⑧地域密着型特定施設入居者生活介護

本市では特定施設入居者生活介護と認知症対応型共同生活介護を計画的に整備していくため、見込量を0とします。

図表6-31: 地域密着型特定施設入居者生活介護の利用実績及び見込量

区分			第7期			第8期			第9期	第14期
			平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込値)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度 (2025)	令和22年度 (2040)
利用者数 (人/月)	介護	見込量	0	0	0	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0					

【出典】介護保険事業状況報告より一部抜粋

### ⑨地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

第7期計画において整備した1施設(定員25人)が令和3年度に開設することに伴い、利用者が増加すると見込んでいます。

図表6-32: 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の利用実績及び見込量

区分			第7期			第8期			第9期	第14期
			平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込値)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度 (2025)	令和22年度 (2040)
利用者数 (人/月)	介護	見込量	130	148	159	154	158	158	158	202
		実績	127	130	131					

【出典】介護保険事業状況報告より一部抜粋

図表6-33: 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の圏域別見込量

利用人数 (人/月)	北部 中部	若宮 城東 中川	文京 南部	上川淵 下川淵	芳賀	桂萱	東	元総社 総社 清里	南橋	永明	城南	大胡	宮城	粕川	富士見	合計
令和3年度	8	8	7	2	11	2	18	10	20	1	17	6	17	1	24	154
令和4年度	9	9	8	2	11	2	18	10	20	1	17	6	17	1	24	158
令和5年度	9	9	8	2	11	2	18	10	20	1	17	6	17	1	24	158
令和7年度	9	9	8	2	11	2	18	10	20	1	17	6	17	1	24	158
令和22年度	9	9	8	3	15	3	25	14	27	1	23	8	23	1	33	202

### 3) 施設サービス

#### ①介護老人福祉施設

第7期の利用実績を基準とし、令和4年度に開設を予定する1施設(定員70人)の増加と第8期の整備計画を加味して見込んでいます。

図表6-34: 介護老人福祉施設の利用実績及び見込量

区分			第7期			第8期			第9期	第14期
			平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込値)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度 (2025)	令和22年度 (2040)
利用者数 (人/月)	介護	見込量	1,609	1,649	1,759	1,623	1,676	1,748	1,772	1,841
		実績	1,547	1,565	1,604					

【出典】介護保険事業状況報告より一部抜粋

#### ②介護老人保健施設

第7期の利用実績を基準とし、第8期の整備計画を加味して見込んでいます。

図表6-35: 介護老人保健施設の利用実績及び見込量

区分			第7期			第8期			第9期	第14期
			平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込値)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度 (2025)	令和22年度 (2040)
利用者数 (人/月)	介護	見込量	1,081	1,086	1,114	1,039	1,016	1,016	1,035	1,080
		実績	1,060	1,036	1,006					

【出典】介護保険事業状況報告より一部抜粋

#### ③介護医療院

令和元年10月に開設した1施設(定員26人)の増加と第8期の整備計画を加味して見込んでいます。

図表6-36: 介護医療院の利用実績及び見込量

区分			第7期			第8期			第9期	第14期
			平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込値)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度 (2025)	令和22年度 (2040)
利用者数 (人/月)	介護	見込量	0	5	15	33	63	74	79	126
		実績	2	12	26					

【出典】介護保険事業状況報告より一部抜粋

#### ④介護療養型医療施設

令和2年8月以降、本サービスの利用者がいないことから、見込量を0とします。

図表6-37: 介護療養型医療施設の利用実績及び見込量

区分			第7期			第8期			第9期	第14期
			平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込値)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度 (2025)	令和22年度 (2040)
利用者数 (人/月)	介護	見込量	11	0	0	0	0	0		
		実績	8	6	1					

【出典】介護保険事業状況報告より一部抜粋

#### 4) 地域支援事業

第7期の実績を基準とし、高齢者数等の増加や事業特性等を考慮して見込んでいます。なお、各事業における事業量の見込みは、以下のとおりです。

##### ①介護予防・日常生活支援総合事業

図表6-38: 介護予防・日常生活支援総合事業の実績及び見込量

区分	第7期			第8期			第9期	第14期
	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込値)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度 (2025)	令和22年度 (2040)
訪問型サービス								
訪問介護相当サービス 利用者数(人/月)	見込量			1,454	1,506	1,559	1,663	1,794
	実績	1,526	1,440	1,402				
訪問型サービスA 利用者数(人/月)	見込量	40	50	60	35	41	47	59
	実績	39	33	29				
訪問型サービスB 事業所数(か所)	見込量	10	20	30	事業化検討	事業化検討	事業化検討	5
	実績	0	0	0				
訪問型サービスC 延べ利用回数(回/年)	見込量	120	120	120	40	40	40	40
	実績	47	14	40				
通所型サービス								
通所介護相当サービス 利用者数(人/月)	見込量	—	—	—	2,086	2,161	2,236	2,386
	実績	2,091	2,212	2,011				
通所型サービスA 利用者数(人/月)	見込量	146	146	146	180	180	180	198
	実績	179	189	167				
通所型サービスC 利用者数(人/年)	見込量	—	—	—	60	100	132	140
	実績	82	80	41				
その他の生活支援サービス								
配食サービス 実利用者数(人/年)	見込量	670	790	910	520	530	530	550
	実績	544	516	496				
配食サービス 配食数(食/年)	見込量	110,000	132,000	162,000	98,110	99,810	101,140	104,730
	実績	83,293	85,913	93,951				

## ②一般介護予防事業

図表6-39:一般介護予防事業の実績及び見込量

区分	第7期			第8期			第9期	第14期
	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込値)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度 (2025)	令和22年度 (2040)
介護予防把握事業								
基本チェックリスト 発行数(部/年)	見込量	146,000	146,000	146,000				
	実績	146,650	147,900	148,100				
介護予防事業の対象者 の把握数(人/年)	見込量				3,500	3,722	3,747	3,975
	実績							4,112
介護予防普及啓発事業：ピンシヤン！元気体操教室								
延べ参加者数 (人/年)	見込量	98,000	98,000	98,000	30,000	30,000	50,000	65,000
	実績	66,479	62,046	16,000				
介護予防普及啓発事業：高齢者健康教育								
実施回数(回/年)	見込量	350	350	350	300	300	300	350
	実績	274	326	200				
延べ利用者数(人/年)	見込量	8,000	8,000	8,000	3,700	3,700	5,000	7,000
	実績	6,975	7,411	2,100				
介護予防普及啓発事業：一般介護予防教室								
実施コース(コース)	見込量	17	17	17	20	20	20	25
	実績	19	23	12				
実施回数(回/年)	見込量	52	52	52	70	70	70	90
	実績	57	86	50				
参加者数(人/年)	見込量	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,500	2,000
	実績	1,000	1,906	800				
介護予防普及啓発事業：高齢者健康相談								
参加者数(人/年)	見込量	53,000	53,000	53,000	9,000	9,000	9,000	9,500
	実績	52,001	66,022	6,300				
地域介護予防活動支援事業：ピンシヤン体操クラブ								
登録クラブ数(クラブ)	見込量	70	80	90	72	75	78	84
	実績	60	68	69				
65歳以上延べ 参加者数(人/年)	見込量	31,500	36,000	40,500	17,100	26,800	36,400	46,000
	実績	33,705	34,294	11,431				
地域介護予防活動支援事業：はつらつかフェ								
設置数(か所)	見込量	25	30	30	27	28	29	30
	実績	25	26	26				
地域介護予防活動支援事業：介護予防サポーター								
累計登録数(人)	見込量	1,150	1,250	1,350	1,280	1,330	1,380	1,480
	実績	1,166	1,221	1,250				
地域介護予防活動支援事業：認知症サポーター								
累計養成数(人)	見込量	20,500	21,500	22,500	25,800	26,700	27,700	29,700
	実績	22,185	24,586	25,000				
地域介護予防活動支援事業：介護予防活動ポイント制度								
累計登録数(人)	見込量	1,250	1,350	1,450	1,400	1,450	1,500	1,600
	実績	1,206	1,296	1,350				
地域リハビリテーション活動支援事業								
対象者数(人/年)	見込量	2,200	2,400	2,600	350	600	880	1,305
	実績	1,037	1,000	100				
事業に参加するリハビリ 専門職数(人)	見込量	96	100	104	62	96	154	170
	実績	114	127	30				

### ③包括的支援事業

図表6-40: 包括的支援事業の実績及び見込量

区分	第7期			第8期			第9期	第14期	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込値)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度 (2025)	令和22年度 (2040)	
総合相談支援・権利擁護業務									
相談対応案件数 (件/年)	見込量	7,215	7,936	8,700	7,200	7,250	7,250	7,300	7,900
	実績	7,033	7,322	7,182					
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務									
研修等開催回数 (回/年)	見込量	80	80	80	101	101	113	113	125
	実績	96	78	40					
介護支援専門員の 相談件数(件/年)	見込量	1,700	1,800	1,900	1,900	1,920	1,940	1,960	2,100
	実績	1,767	1,895	1,902					
介護予防ケアマネジメント業務									
給付管理件数 (件/年)	見込量	14,840	17,180	19,520	25,500	26,000	26,000	26,500	28,500
	実績	25,885	25,801	24,750					
地域ケア会議推進事業									
地域ケア会議 開催回数(回/年)	見込量	120	130	140	113	113	125	125	137
	実績	105	88	51					
自立支援型地域ケア会議 開催回数(回/年)	見込量	1	5	6	6	10	10	10	24
	実績	3	7	4					
在宅医療・介護連携									
おうちで療養相談センター まえばし相談件数(件/年)	見込量	320	380	440	200	200	200	200	200
	実績	162	206	150					
生活支援体制整備事業									
生活支援コーディネーター数 (人)	見込量	30	30	30	12	12	12	12	12
	実績	12	12	12					
認知症初期集中支援チーム									
支援対象事例数(件/年)	見込量	50	50	50	50	55	60	65	100
	実績	43	39	40					
認知症地域支援推進員等設置事業									
推進員数(人)	見込量	2	2	2	1	2	3	5	12
	実績	2	1	1					
認知症ケアパス									
作成部数(部/年)	見込量	5,000	5,000	5,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	実績	10,000	10,000	10,000					

### ④任意事業

図表6-41: 任意事業の実績及び見込量

区分	第7期			第8期			第9期	第14期	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込値)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度 (2025)	令和22年度 (2040)	
GPS端末貸出事業									
累計利用者数(人)	見込量	120	160	200	230	250	290	320	650
	実績	127	164	214					
SOSネットワーク									
累計事前登録者数(人)	見込量	200	300	400	490	500	520	540	660
	実績	281	327	460					
認知症高齢者等成年後見制度利用支援事業									
後見人等の報酬費用 補助件数(件/年)	見込量	10	12	15	20	20	22	22	27
	実績	14	15	16					
高齢者支援配食サービス									
実利用者数(人/年)	見込量	520	640	760	690	700	710	730	770
	実績	536	655	661					
配食数(食/年)	見込量	84,000	150,000	180,000	110,110	112,030	113,780	117,460	123,230
	実績	75,220	98,430	105,945					
生活援助員派遣事業									
支援戸数(戸/年)	見込量	61	61	61	60	60	61	61	61
	実績	61	61	59					
おむつサービス									
利用者数(人/年)	見込量	974	1,101	1,228	804	836	869	940	1,131
	実績	951	992	1,031					



### 3 介護保険事業費の見込み

#### 1) 保険給付費の見込み

##### ①介護給付費

第7期計画期間の実績を基準とし、要介護認定者数の伸び、市内にある介護サービス事業所の供給量、第8期計画における整備計画の方向性等を踏まえて利用者数・利用回数を算出しており、そこに制度改正の内容や報酬改定率を勘案して介護給付費を見込んでいます。

図表6-42:介護給付費の見込み

(千円)

区分	第7期			第8期			第9期	第14期
	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込値)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度 (2025)	令和22年度 (2040)
居宅サービス	11,890,268	12,518,760	12,936,302	13,502,073	14,111,094	14,606,228	15,489,210	21,600,062
訪問介護	1,735,151	1,790,281	1,832,158	1,810,367	1,798,192	1,802,195	1,879,972	2,711,530
訪問入浴介護	102,818	97,582	97,904	95,124	94,151	93,054	96,378	136,816
訪問看護	686,674	767,559	844,029	894,832	933,988	968,927	1,035,845	1,495,261
訪問リハビリテーション	65,999	70,594	72,857	71,870	72,107	74,175	78,888	113,093
居宅療養管理指導	200,319	229,420	235,864	253,156	260,984	264,449	280,101	405,619
通所介護	5,315,988	5,677,164	5,899,530	6,218,508	6,532,704	6,783,970	7,207,286	10,277,946
通所リハビリテーション	920,179	911,429	920,795	938,156	934,927	956,451	985,523	1,380,494
短期入所生活介護	795,629	771,099	769,021	784,888	784,003	790,075	814,031	1,106,363
短期入所療養介護	145,516	156,295	144,203	145,548	137,660	142,151	161,408	228,694
福祉用具貸与	725,942	763,254	795,626	817,722	848,467	877,335	938,270	1,360,105
特定福祉用具購入費	20,244	25,838	27,713	25,900	26,194	26,862	29,200	39,270
住宅改修費	69,860	67,618	72,078	70,942	72,098	70,927	74,789	96,791
特定施設入居者生活介護	1,105,947	1,190,627	1,224,525	1,375,060	1,615,619	1,755,657	1,907,519	2,248,080
地域密着型サービス	3,428,009	3,545,507	3,735,848	4,006,980	4,130,616	4,271,554	4,439,042	5,937,433
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	49,199	50,944	75,092	92,235	106,339	121,133	142,890	208,856
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	145,041	146,289	133,457	132,551	132,712	134,592	143,879	203,306
地域密着型通所介護	855,958	874,403	902,531	907,978	917,221	936,778	971,532	1,273,762
小規模多機能型居宅介護	659,389	707,847	775,853	820,914	852,848	894,137	948,518	1,252,593
看護小規模多機能型居宅介護	3,825	628	38,400	48,065	55,333	62,046	68,823	163,421
認知症対応型共同生活介護	1,317,704	1,347,865	1,372,710	1,487,235	1,534,328	1,590,077	1,630,609	2,154,928
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	396,892	417,531	437,804	518,002	531,835	532,791	532,791	680,567
施設サービス	8,348,512	8,542,303	8,917,177	9,193,908	9,426,716	9,718,438	9,892,822	10,511,614
介護老人福祉施設	4,781,027	4,926,171	5,237,723	5,335,377	5,515,092	5,752,567	5,831,452	6,057,451
介護老人保健施設	3,529,010	3,537,460	3,548,273	3,694,847	3,598,956	3,598,956	3,669,573	3,828,107
介護医療院	6,976	54,495	128,034	163,684	312,668	366,915	391,797	626,056
介護療養型医療施設	31,500	24,177	3,147	0	0	0	0	0
居宅介護支援	1,229,709	1,250,293	1,317,240	1,358,961	1,403,025	1,452,819	1,549,540	2,171,146
介護給付費計	24,896,498	25,856,863	26,906,567	28,061,922	29,071,451	30,049,039	31,370,614	40,220,255

## ② 予防給付費

第7期計画期間の実績を基準とし、要支援認定者数の伸び、市内にある介護サービス事業所の供給量、第8期計画における整備計画の方向性等を踏まえて利用者数・利用回数を算出しており、そこに制度改正の内容や報酬改定率を勘案して予防給付費を見込んでいます。

図表6-43: 予防給付費の見込み

(千円)

区分	第7期			第8期			第9期	第14期
	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込値)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度 (2025)	令和22年度 (2040)
居宅サービス	495,079	521,376	519,506	543,247	576,893	597,640	627,241	758,633
介護予防訪問入浴介護	0	9	0	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	101,188	103,269	116,316	120,203	126,253	128,372	133,954	167,934
介護予防訪問リハビリテーション	7,867	9,485	11,120	12,337	13,131	13,658	14,471	18,028
介護予防居宅療養管理指導	13,257	12,205	11,745	12,232	12,848	13,151	13,758	16,895
介護予防通所リハビリテーション	167,727	162,621	153,336	144,903	145,936	149,548	156,571	193,043
介護予防短期入所生活介護	16,061	18,123	14,191	16,755	17,800	18,327	19,410	23,795
介護予防短期入所療養介護	551	1,098	1,352	1,361	1,361	1,361	1,361	2,042
介護予防福祉用具貸与	91,640	105,080	112,409	118,646	125,918	128,657	134,843	166,243
特定介護予防福祉用具購入費	6,835	7,741	6,302	7,366	8,268	8,534	8,835	10,303
介護予防住宅改修費	43,525	49,164	39,783	48,765	50,047	52,613	53,895	64,165
介護予防特定施設入居者生活介護	46,429	52,581	52,952	60,679	75,331	83,419	90,143	96,185
地域密着型サービス	35,119	30,847	23,761	27,491	28,472	28,496	30,022	35,945
認知症対応型通所介護	2,212	2,099	1,033	1,799	1,824	1,848	1,872	2,731
小規模多機能型居宅介護	32,255	28,747	22,728	25,692	26,648	26,648	28,150	33,214
認知症対応型共同生活介護	653	0	0	0	0	0	0	0
介護予防支援	109,504	114,910	116,223	120,524	125,103	128,690	134,891	166,220
予防給付費計	639,703	667,133	659,490	691,262	730,468	754,826	792,154	960,798

## 2) 地域支援事業費の見込み

第7期計画期間の実績を基準とし、第8期計画における事業の見込み量から事業費の伸びを算出することで、各年度の事業費を見込んでいます。

図表6-44: 地域支援事業費の見込み

(千円)

区分	第7期			第8期			第9期	第14期
	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込値)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度 (2025)	令和22年度 (2040)
介護予防・日常生活支援総合事業	1,298,777	1,350,142	1,314,368	1,385,477	1,401,332	1,417,075	1,431,547	1,543,385
訪問型サービス	351,569	328,885	327,630	329,089	332,996	336,949	347,415	376,189
通所型サービス	721,228	769,174	727,882	792,452	801,796	811,251	812,656	879,125
その他の生活支援サービス	35,308	34,809	43,147	45,342	45,720	46,103	46,530	49,252
介護予防ケアマネジメント	115,265	115,834	113,488	115,832	117,222	118,629	120,195	130,195
一般介護予防事業	68,903	92,605	93,713	93,848	94,577	95,014	95,501	98,605
その他	6,504	8,836	8,508	8,914	9,021	9,129	9,250	10,019
包括的支援事業	464,248	451,664	466,307	554,407	555,866	557,050	562,935	601,672
地域包括支援センター運営費	362,862	354,554	369,205	428,711	429,000	429,000	433,459	463,780
社会保障充実分	101,386	97,109	97,102	125,696	126,866	128,050	129,476	137,892
任意事業	68,663	83,963	90,931	87,612	88,663	89,727	66,260	71,773
地域支援事業費(合計)	1,831,688	1,885,769	1,871,606	2,027,496	2,045,861	2,063,852	2,060,742	2,216,830

### 3) 介護給付費全体の見込み

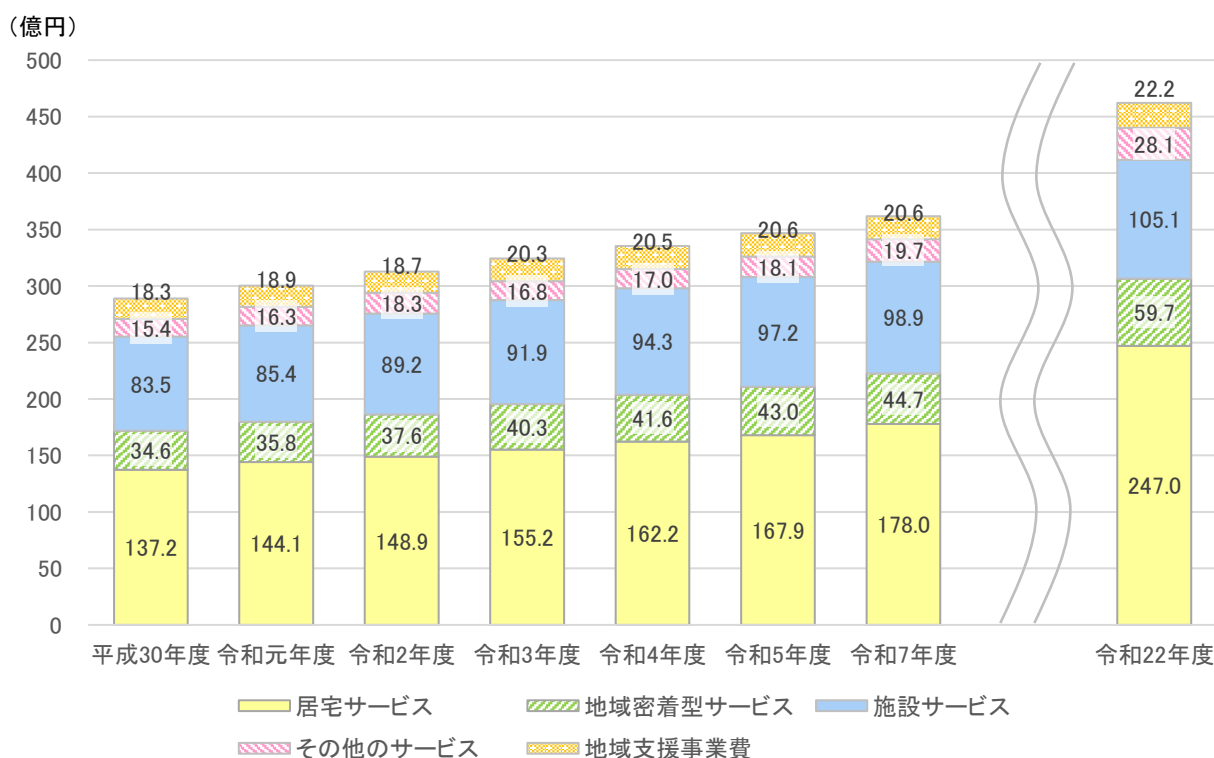
介護サービス事業者に支払われる介護報酬は、全体で0.70%（うち、新型コロナウイルス感染症に対応するための特例的な評価0.05%）のプラス改定となりました。

一方で、施設等における食費や居住費を年金収入等に応じて一定の助成をする特定入所者介護サービス費は、段階の細分化や段階に応じた預貯金額の基準が設けられることとなります。高額介護サービス費は、現役並所得相当の人の世帯上限額が見直されるほか、3年間の時限措置として年間上限額が設定されていましたが、当初の予定どおり令和2年7月で終了となりました。

これらの影響を踏まえ、令和3年度から令和5年度までの各年度における介護給付費全体の金額を推計すると図表6-45のとおりとなります。

令和3年度は保険給付費のみで約305億円、総額で約325億円となります。第8期計画期間中は、年度ごとに約11億円ずつ増加を見込んでおり、第8期計画期間における介護給付費全体の総額は約1,007億円となります。

図表6-45: 介護給付費全体の実績及び見込み



区分	第7期			第8期			第9期	第14期	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込値)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	第8期計	令和7年度	令和22年度
保険給付費	270.8	281.6	294.0	304.3	315.0	326.1	945.4	341.3	439.9
居宅サービス	137.2	144.1	148.9	155.2	162.2	167.9	485.3	178.0	247.0
地域密着型サービス	34.6	35.8	37.6	40.3	41.6	43.0	124.9	44.7	59.7
施設サービス	83.5	85.4	89.2	91.9	94.3	97.2	283.4	98.9	105.1
その他のサービス	15.4	16.3	18.3	16.8	17.0	18.1	51.8	19.7	28.1
地域支援事業費	18.3	18.9	18.7	20.3	20.5	20.6	61.4	20.6	22.2
介護予防・日常生活支援総合事業	13.0	13.5	13.1	13.9	14.0	14.2	42.0	14.3	15.4
包括的支援事業	4.6	4.5	4.7	5.5	5.6	5.6	16.7	5.6	6.0
任意事業	0.7	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	2.7	0.7	0.7
総額	289.1	300.4	312.7	324.6	335.5	346.8	1,006.8	361.9	462.1

※「その他のサービス」は、高額介護(予防)サービス費、高額医療合算介護(予防)サービス費、特定入所者介護(予防)サービス費、審査支払手数料

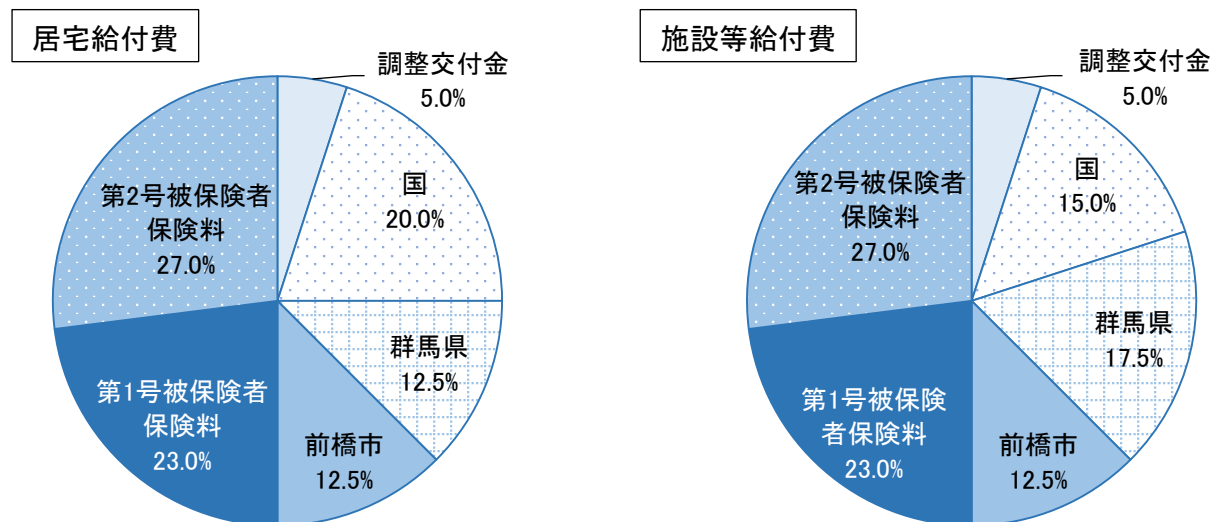
#### 4) 介護保険事業に係る財源構成

##### ① 保険給付費の財源構成

介護保険のサービス給付に係る費用は、利用者負担を除いた費用の半分を公費で負担し、残り半分を介護保険料で賄います。

また、介護保険料算定の基礎となる第8期計画期間における第1号被保険者及び第2号被保険者の負担割合は、第7期計画期間と同様に人口比率(全国)に応じて23%対27%となっています。

図表6-46: 保険給付費の財源構成



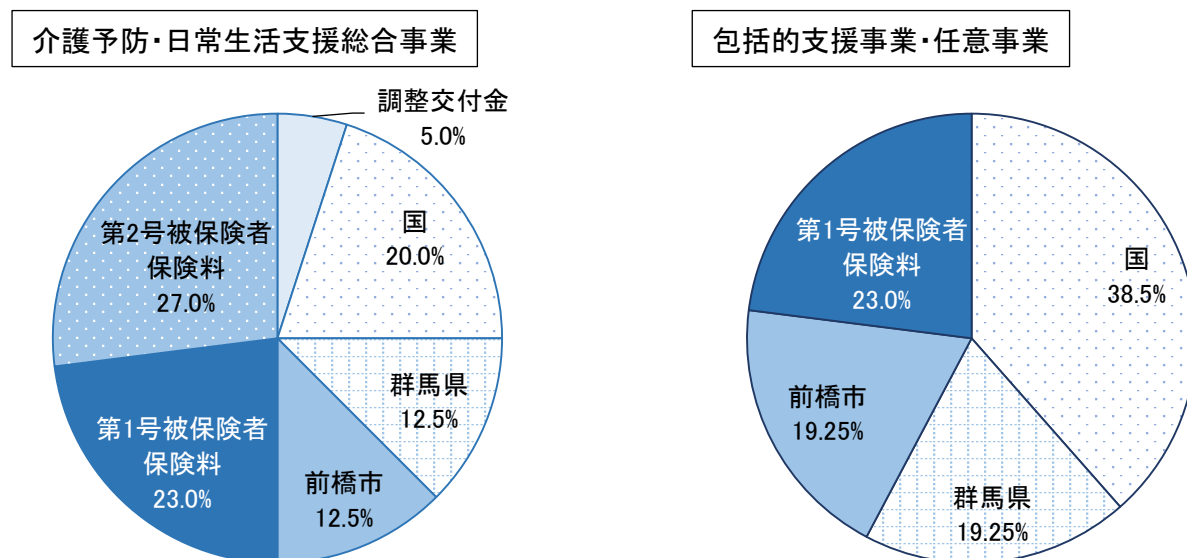
##### ② 地域支援事業費の財源構成

地域支援事業の財源は、介護保険料と公費で賄われますが、介護予防・日常生活支援総合事業と包括的支援事業・任意事業では財源構成が異なります。

介護予防・日常生活支援総合事業の財源は、事業の効果によって介護保険給付の抑制が期待されるため、保険給付費の財源構成と同様で、公費50%と介護保険料50%で賄われます。

一方、包括的支援事業・任意事業の財源は、公費と第1号被保険者の介護保険料のみで賄われるため、公費77%(国:群馬県:前橋市=2:1:1)、第1号被保険者介護保険料23%となります。

図表6-47: 地域支援事業費の財源構成



## 4 介護保険料の設定

### 1) 第1号被保険者の介護保険料

第1号被保険者の介護保険料は、負担能力に応じた負担を求めるという観点から、第8期計画期間も第7期の所得段階と同様の11段階とし、低所得者への負担を軽減する一方、高所得者の負担は所得に応じたものとします。保険給付費及び地域支援事業費等の見込みで示した推計をもとに算出した、第8期計画期間における第1号被保険者1人当たりの介護保険料基準額は年額74,000円(月額6,170円)で、第7期と比較して1%のマイナス改定となります。第7期に比べ、介護給付費全体の見込みは増加しており、それに応じて第1号被保険者全体が負担すべき金額も増加しているものの、保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金といった新たな国の交付金が創設されたこと、保険料の収納率が上昇していること、介護給付費準備基金を保険料抑制のために取り崩すこと等により、介護保険料を引き下げても必要額を賄える見込みとなりました。

### 2) 公費による保険料負担の軽減

低所得者(市民税世帯非課税者)の保険料負担を軽減するため、公費(国が1/2、県が1/4、市が1/4を負担)を投入して、保険料の負担割合を引き下げます。平成27年度からは所得段階が第1段階の方を対象に、消費税率が10%に引き上げられた令和元年度からは、第1～3段階の方を対象に軽減措置を実施しています。

図表6-48:介護給付費全体の見込み

(千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	第8期計	令和7年度	令和22年度
保険給付費	30,428,860	31,500,771	32,611,373	94,541,003	32,448,328	41,655,133
居宅サービス	15,524,805	16,216,115	16,785,377	48,526,297	16,116,451	22,358,695
地域密着型サービス	4,034,471	4,159,088	4,300,050	12,493,609	4,469,064	5,973,378
施設サービス	9,193,908	9,426,716	9,718,438	28,339,062	9,892,822	10,511,614
その他のサービス	1,675,676	1,698,852	1,807,508	5,182,035	1,969,991	2,811,446
地域支援事業費	2,027,496	2,045,861	2,063,852	6,137,209	2,060,742	2,216,830
介護予防・日常生活支援総合事業	1,385,477	1,401,332	1,417,075	4,203,884	1,431,547	1,543,385
包括的支援事業	554,407	555,866	557,050	1,667,323	562,935	601,672
任意事業	87,612	88,663	89,727	266,002	66,260	71,773
総額	32,456,356	33,546,632	34,675,225	100,678,212	34,509,070	43,871,963

図表6-49:介護保険料算定の手順

①介護保険事業に要する費用額の見込み(R3~5)	94,541,003 千円
↓	
②地域支援事業に要する費用額の見込み(R3~5)	6,137,209 千円
↓	
③介護保険事業・地域支援事業の費用額見込み合計(①+②)	100,678,212 千円
↓	
④介護保険事業及び地域支援事業に要する費用額の見込みのうち、第1号被保険者の保険料により負担することが必要な費用額(負担率:23%)の算定	23,155,989 千円
↓	
⑤介護給付費準備基金の取り崩し額	1,230,000 千円
↓	
⑥保険料基準額に対する弾力化をした場合の保険料額の算定(11段階) 基準額=※a保険料収納必要額÷※b予定保険料収納率÷※c補正後第1号被保険者数	74,000 円

※a保険料収納必要額

=④第1号被保険者負担額23,155,989千円－⑤準備基金1,230,000千円

－調整交付金調整額446,426千円－保険者機能強化推進交付金等の交付見込額331,839千円

※b予定保険料収納率…98.30%

※c補正後第1号被保険者数 290,548人(基準額を算出するために保険料率により補正された被保険者数)

**第8期介護保険料基準額 年額74,000円(月額6,170円)**

<参考>

令和22年度の介護保険料基準額(推計)

年額104,220円(月額8,685円) ※保険料の弾力化を行わない場合の基準額



図表6-50：第1号被保険者の所得段階別の保険料額

段階	対象者	保険料率 (軽減前)	年額保険料 (軽減前)	保険料率 (軽減後)	年額保険料 (軽減後)
第1段階	ア 生活保護受給者 イ 本人が老齢福祉年金を受給している、かつ、世帯全員が市町村民税非課税である者 ウ 本人を含む世帯全員が市町村民税非課税で、本人の合計所得金額と年金収入額を合計した額が80万円以下の者	基準額 × 0.45	33,300円	基準額 × 0.25	18,500円
			月額 2,775円		月額 1,542円
第2段階	本人を含む世帯全員が市町村民税非課税で、第1段階以外の者のうち本人の合計所得金額と年金収入額を合計した額が80万円を超え120万円以下の者	基準額 × 0.7	51,800円	基準額 × 0.45	33,300円
			月額 4,317円		月額 2,775円
第3段階	本人を含む世帯全員が市町村民税非課税で、第1段階及び第2段階以外の者	基準額 × 0.75	55,500円	基準額 × 0.7	51,800円
			月額 4,625円		月額 4,317円
第4段階	本人が市町村民税非課税で、かつ、世帯の中に市町村民税を課税されている者を含む者のうち、本人の合計所得金額と年金収入額を合計した額が80万円以下の者	基準額 × 0.875	64,700円	—	—
			月額 5,392円		
第5段階	本人が市町村民税非課税で、かつ、世帯の中に市町村民税を課税されている者を含む者のうち、第4段階以外の者	基準額	74,000円	—	—
			月額 6,170円		
第6段階	本人が市町村民税を課税されていて、かつ、合計所得金額が120万円未満の者	基準額 × 1.125	83,200円	—	—
			月額 6,933円		
第7段階	本人が市町村民税を課税されていて、かつ、合計所得金額が120万円以上210万円未満の者	基準額 × 1.25	92,500円	—	—
			月額 7,708円		
第8段階	本人が市町村民税を課税されていて、かつ、合計所得金額が210万円以上320万円未満の者	基準額 × 1.4	103,600円	—	—
			月額 8,633円		
第9段階	本人が市町村民税を課税されていて、かつ、合計所得金額が320万円以上400万円未満の者	基準額 × 1.5	111,000円	—	—
			月額 9,250円		
第10段階	本人が市町村民税を課税されていて、かつ、合計所得金額が400万円以上700万円未満の者	基準額 × 1.75	129,500円	—	—
			月額 10,792円		
第11段階	本人が市町村民税を課税されていて、かつ、合計所得金額が700万円以上の者	基準額 × 2.0	148,000円	—	—
			月額 12,333円		

※合計所得金額とは、長期・短期譲渡に係る特別控除額を引いた額で、本人が市町村民税非課税である場合には、公的年金等に係る雑所得額をさらに引いた額です。また、合計所得金額に給与所得及び年金所得が含まれる場合には、平成30年度税制改正の影響を調整した後の金額で判定します。

保険料率(軽減後)、年額保険料(軽減後)は、公費(国1/2、県・市1/4)による保険料軽減適用後の値です。



### 3) 第2号被保険者の介護保険料

介護保険の第2号被保険者は、40歳から64歳までの医療保険に加入している人(被保険者、組合員等、被扶養者)です。第2号被保険者の介護保険料は、医療保険者が医療保険料として一括して納めることとなっており、介護保険料の計算の仕方や額は、加入している医療保険により異なります。協会管掌健康保険、健康保険組合、共済組合に加入している場合は、給料の額により異なります。なお、介護保険料の半分は事業主が負担し、被扶養者の場合は、医療保険の被保険者が皆で負担するため、新たに介護保険料を納める必要はありません。国民健康保険の場合は、介護保険料は所得等に応じて異なります。なお、介護保険料と同額の国庫負担があり、世帯主が世帯員の分も負担することになります。

図表 6-51: 医療保険種類別の介護保険料算定方法

医療保険種類	介護保険料算定方法	事業主負担・国庫負担
協会管掌健康保険 健康保険組合 共済組合	標準報酬月額×介護保険料率	事業主負担が半分
国民健康保険	所得割、均等割等により計算	介護保険料と同額の国庫負担